



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月12日

上場会社名 共立印刷株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7838 URL <http://www.kyoritsu-printing.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 倉持 孝
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 佐藤 尚哉 (TEL) 03-5248-7800
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月11日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	41,572	16.9	1,917	2.1	1,707	1.2	1,034	12.6
25年3月期	35,574	0.7	1,878	16.8	1,686	24.9	918	11.4
(注) 包括利益	26年3月期		1,124百万円(8.5%)		25年3月期		1,036百万円(23.5%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	22.29	—	8.0	4.7	4.6
25年3月期	22.06	—	8.0	5.0	5.3

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	39,631	14,066	35.5	289.26
25年3月期	33,543	11,807	35.2	283.64

(参考) 自己資本 26年3月期 14,066百万円 25年3月期 11,807百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	2,677	△1,410	178	8,192
25年3月期	1,486	△680	△1,008	6,746

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	4.00	—	5.50	9.50	395	43.1	3.3
26年3月期	—	5.50	—	5.50	11.00	534	49.3	3.8
27年3月期(予想)	—	5.50	—	5.50	11.00		45.0	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,470	7.8	1,100	6.5	980	4.5	580	1.5	11.93
通期	44,000	5.8	2,350	22.6	2,090	22.4	1,190	15.1	24.47

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	48,630,000株	25年3月期	41,630,000株
26年3月期	149株	25年3月期	149株
26年3月期	46,399,081株	25年3月期	41,629,876株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

当社は、平成26年5月23日（金）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
2. 経営方針	P. 4
(1) 会社の経営の基本方針	P. 4
(2) 会社の対処すべき課題	P. 4
3. 連結財務諸表	P. 5
(1) 連結貸借対照表	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 7
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 11
(継続企業の前提に関する注記)	P. 11
(会計方針の変更)	P. 11
(セグメント情報)	P. 11
(1株当たり情報)	P. 11
(重要な後発事象)	P. 11

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、政府・日銀による経済政策や金融政策により、株価の上昇や円高の是正が進行し、企業収益の改善や個人消費にも持ち直しの兆しが見られるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、消費税増税による個人消費の低迷や新興国の景気減速への懸念等もあり、先行きが不透明な状況が続いております。

当印刷業界におきましては、景気回復傾向の影響が見受けられず厳しい受注環境が継続するなか、資材価格や燃料費などの値上げによる原価高や、電子商取引の広がりによるネット広告の増加といった厳しい経営環境が依然として継続しております。

こうした状況下にあつて、当社は、省エネ型オフセット輪転印刷機の増設などにより生産性を向上させるとともに、圧着ダイレクトメールの両面可変印字や包材関連印刷など付加価値の高い印刷物への取り組みにより、収益の向上を図っております。また、当連結会計年度から出版印刷に強みを持つ株式会社暁印刷を子会社化し、グループの更なる強化に取り組んでおります。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高415億7千2百万円（前期比16.9%増加）、営業利益19億1千7百万円（前期比2.1%増加）、経常利益17億7百万円（前期比1.2%増加）、当期純利益10億3千4百万円（前期比12.6%増加）となりました。一部の債権に貸し倒れの懸念が発生した影響もあり、利益面では期初計画を下回りましたが、3期連続の増収・増益となりました。

(商業印刷)

商業印刷につきましては、一部の折込チラシや化粧品関連通販カタログで受注数量の減少はありましたものの、衣料品関連通販カタログの新規媒体受注や受注数量の増加等により、売上高は22億3千4百万円増加し、282億6千8百万円（前期比8.6%増加）となりました。

(出版印刷)

出版印刷につきましては、雑誌類の受注数量減少はありましたものの、文庫本や電子書籍等を取り扱っている株式会社暁印刷の子会社化やフリーペーパーの新規獲得もあり、売上高は26億6千8百万円増加し、121億7千1百万円（前期比28.1%増加）となりました。

(その他)

その他売上につきましては、株式会社暁印刷の子会社化に伴い新たに商品卸売業の売上高が発生したことにより、売上高は11億3千2百万円となりました。

・今後の見通し

次期におきましても、原材料や燃料費の高騰による原価高が見込まれますが、オフセット輪転機の専用機化、枚葉機の効率化、製本加工・仕上加工の多様化への対応を進め、コスト管理を徹底し、更に競争力を高めてまいります。

次期（平成27年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高440億円、営業利益23億5千万円、経常利益20億9千万円、当期純利益11億9千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、396億3千1百万円となり、前連結会計年度末と比べ60億8千7百万円増加しております。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、178億8千9百万円となり、前連結会計年度末と比べ31億4千5百万円増加しております。主な要因は、現金及び預金が14億4千5百万円増加、受取手形及び売掛金が14億7百万円増加したこと等によります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、217億3千万円となり、前連結会計年度末と比べ29億2千9百万円増加しております。主な要因は、リース資産（純額）が18億3千6百万円増加、のれんが4億7千6百万円増加したこと等によります。

(繰延資産)

当連結会計年度末における繰延資産は、平成25年7月の公募増資と平成25年8月の第三者割当増資に係る株式交付費を計上したこと等により、1千1百万円となりました。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、141億9千4百万円となり、前連結会計年度末と比べ13億4千6百万円増加しております。主な要因は、支払手形及び買掛金が15億4千9百万円増加、リース債務が2億6千2百万円増加したこと等によります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、113億7千万円となり、前連結会計年度末と比べ24億8千2百万円増加しております。主な要因は、リース債務が16億9千万円増加、長期借入金が7億3千3百万円増加したこと等によります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、140億6千6百万円となり、前連結会計年度末と比べ22億5千9百万円増加しております。主な要因は、平成25年7月の公募増資と平成25年8月の第三者割当増資により、資本金が8億2千4百万円、資本剰余金が8億2千4百万円増加したこと等によります。

これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比べ0.3ポイント上昇し、35.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前期比14億4千5百万円増加し81億9千2百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上に加え、減価償却の実施等により、前期比11億9千万円増加し26億7千7百万円の獲得となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、印刷・製本設備の増強投資に加え、当連結会計年度から子会社化した株式会社暁印刷の株式の取得等により、前期比7億3千万円減少し14億1千万円の使用となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、株式発行に伴う収入等により、前期比11億8千6百万円増加し1億7千8百万円の獲得となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	35.1	35.1	32.8	35.2	35.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	18.9	17.1	30.9	29.9	33.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比 (年)	8.7	9.6	8.7	8.4	5.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.9	5.2	5.3	6.3	10.0

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客様の立場に立ち基本に忠実な企業体を目指し、顧客志向の中で最良の製品を提供し、信頼される印刷会社を創る」を基本方針として、

- ① 顧客第一主義
- ② 良い品質
- ③ 強いコスト競争力
- ④ スピードある対応力

を実践してまいりました。今後もお客様、株主の皆様等、全てのステークホルダーの方々の期待に応えるべく業務に邁進してまいります。

(2) 会社の対処すべき課題

印刷業界を取り巻く環境は、人口の減少に加えネット媒体の急速な普及により、出版印刷では雑誌市場が縮小基調にあり、商業印刷でも電子商取引市場の広がりや新聞発行部数減による折込チラシの減少など大変厳しい市場環境にあります。また、為替相場は、継続して円安基調にあり資材の調達コストが膨らむとともに、厳しい受注競争による受注単価の下落も見込まれ、収益の確保が難しい局面にあります。

そのような中、当社といたしましては、オフセット輪転印刷設備や製本設備のスケールメリットを活かした拡販活動を行うとともに、パーソナル印刷や包材関連印刷にも継続して注力し、売上高の増加に取り組んでまいります。設備投資では、省エネ効果の高いオフセット輪転印刷機や排熱利用装置などを導入することで、コスト削減や環境対策に取り組むとともに、インライン加工設備を増設し、生産性の向上や費用圧縮に努めてまいります。

当社は、持続的な成長力を確保するため、グループ各社の経営強化を図り、シナジー効果を更に発揮できるよう邁進してまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,746,856	8,192,285
受取手形及び売掛金	7,038,710	8,446,406
たな卸資産	701,590	961,550
繰延税金資産	152,763	261,180
その他	104,381	154,107
貸倒引当金	△1,187	△126,461
流動資産合計	14,743,114	17,889,070
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,309,943	11,802,891
減価償却累計額	△5,358,078	△5,818,184
建物及び構築物(純額)	5,951,864	5,984,706
機械装置及び運搬具	7,844,551	8,104,647
減価償却累計額	△6,176,305	△6,571,635
機械装置及び運搬具(純額)	1,668,245	1,533,011
工具、器具及び備品	506,964	575,163
減価償却累計額	△382,226	△402,062
工具、器具及び備品(純額)	124,737	173,101
土地	5,130,651	5,460,464
リース資産	3,272,183	5,809,812
減価償却累計額	△760,605	△1,461,832
リース資産(純額)	2,511,578	4,347,980
建設仮勘定	-	2,000
有形固定資産合計	15,387,077	17,501,264
無形固定資産		
のれん	1,428,855	1,905,391
その他	84,182	98,561
無形固定資産合計	1,513,037	2,003,952
投資その他の資産		
投資有価証券	976,051	1,213,943
繰延税金資産	91,517	143,149
その他	840,962	1,109,599
貸倒引当金	△7,952	△241,432
投資その他の資産合計	1,900,578	2,225,260
固定資産合計	18,800,693	21,730,477
繰延資産		
株式交付費	-	11,882
繰延資産合計	-	11,882
資産合計	33,543,808	39,631,430

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,101,518	8,650,528
1年内返済予定の長期借入金	3,957,141	3,392,624
リース債務	359,930	622,866
未払法人税等	355,558	455,174
賞与引当金	229,901	305,791
その他	843,883	767,040
流動負債合計	12,847,933	14,194,024
固定負債		
長期借入金	5,852,469	6,585,930
リース債務	2,385,392	4,075,770
退職給付引当金	639,313	-
退職給付に係る負債	-	680,681
その他	10,945	28,261
固定負債合計	8,888,119	11,370,642
負債合計	21,736,053	25,564,667
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,511,350	3,335,810
資本剰余金	2,505,480	3,329,940
利益剰余金	6,410,905	6,948,547
自己株式	△27	△27
株主資本合計	11,427,707	13,614,269
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	380,047	470,332
退職給付に係る調整累計額	-	△17,839
その他の包括利益累計額合計	380,047	452,493
純資産合計	11,807,754	14,066,762
負債純資産合計	33,543,808	39,631,430

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	35,574,517	41,572,897
売上原価	30,831,392	35,843,967
売上総利益	4,743,125	5,728,930
販売費及び一般管理費		
運賃	625,712	760,505
給料及び手当	782,665	974,469
賞与引当金繰入額	85,975	109,986
退職給付費用	10,978	22,242
貸倒引当金繰入額	3,518	306,646
のれん償却額	107,838	172,768
その他	1,248,247	1,465,139
販売費及び一般管理費合計	2,864,935	3,811,757
営業利益	1,878,190	1,917,173
営業外収益		
受取配当金	25,976	26,781
産業立地交付金	15,056	15,074
保険差益	-	9,084
その他	5,834	8,760
営業外収益合計	46,867	59,701
営業外費用		
支払利息	235,317	260,551
その他	3,279	9,007
営業外費用合計	238,597	269,559
経常利益	1,686,459	1,707,315
特別利益		
固定資産売却益	357	98
投資有価証券売却益	-	41,743
特別利益合計	357	41,841
特別損失		
固定資産除却損	81,512	67,076
投資有価証券評価損	28,324	893
特別損失合計	109,837	67,970
税金等調整前当期純利益	1,576,979	1,681,186
法人税、住民税及び事業税	629,726	740,817
法人税等調整額	28,887	△93,701
法人税等合計	658,613	647,116
少数株主損益調整前当期純利益	918,365	1,034,070
少数株主利益又は少数株主損失(△)	-	-
当期純利益	918,365	1,034,070

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	918,365	1,034,070
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	118,333	90,284
その他の包括利益合計	118,333	90,284
包括利益	1,036,699	1,124,355
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,036,699	1,124,355
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,511,350	2,505,480	5,825,578	△13	10,842,395	261,713	—	261,713	11,104,109
当期変動額									
剰余金の配当			△333,039		△333,039				△333,039
当期純利益			918,365		918,365				918,365
自己株式の取得				△14	△14				△14
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						118,333	—	118,333	118,333
当期変動額合計	—	—	585,326	△14	585,312	118,333	—	118,333	703,645
当期末残高	2,511,350	2,505,480	6,410,905	△27	11,427,707	380,047	—	380,047	11,807,754

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,511,350	2,505,480	6,410,905	△27	11,427,707	380,047	—	380,047	11,807,754
当期変動額									
新株の発行	824,460	824,460			1,648,920				1,648,920
剰余金の配当			△496,428		△496,428				△496,428
当期純利益			1,034,070		1,034,070				1,034,070
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						90,284	△17,839	72,445	72,445
当期変動額合計	824,460	824,460	537,641	—	2,186,561	90,284	△17,839	72,445	2,259,007
当期末残高	3,335,810	3,329,940	6,948,547	△27	13,614,269	470,332	△17,839	452,493	14,066,762

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,576,979	1,681,186
減価償却費	1,116,814	1,390,860
のれん償却額	107,838	172,768
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,518	306,509
賞与引当金の増減額 (△は減少)	20,179	34,682
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△58,455	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	13,649
受取利息及び受取配当金	△26,219	△27,088
支払利息	235,317	260,551
固定資産売却損益 (△は益)	△357	△98
固定資産除却損	81,512	67,076
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△41,743
投資有価証券評価損益 (△は益)	28,324	893
売上債権の増減額 (△は増加)	△54,004	△672,055
たな卸資産の増減額 (△は増加)	56,467	△146,862
仕入債務の増減額 (△は減少)	△698,215	725,428
未収入金の増減額 (△は増加)	1,305	△13,481
未払金の増減額 (△は減少)	△4,062	7,798
未払費用の増減額 (△は減少)	18,375	13,564
未払消費税等の増減額 (△は減少)	10,251	26,007
前払費用の増減額 (△は増加)	△8,836	△6,284
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△3,788	△212,606
その他	△3,040	△13,789
小計	2,399,907	3,566,969
利息及び配当金の受取額	26,219	31,279
利息の支払額	△235,260	△268,204
法人税等の支払額	△704,203	△652,435
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,486,662	2,677,609
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△621,607	△675,492
無形固定資産の取得による支出	△28,474	△30,543
投資有価証券の取得による支出	△10,042	△109,182
投資有価証券の売却による収入	-	54,045
子会社株式の取得による支出	△22,500	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△687,194
その他	2,175	37,848
投資活動によるキャッシュ・フロー	△680,449	△1,410,519
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	3,741,000	4,670,000
長期借入金の返済による支出	△4,096,340	△5,101,056
配当金の支払額	△332,754	△495,598
リース債務の返済による支出	△319,892	△529,534
株式の発行による収入	-	1,634,528
その他	△14	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,008,001	178,338
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△201,788	1,445,429
現金及び現金同等物の期首残高	6,948,645	6,746,856
現金及び現金同等物の期末残高	6,746,856	8,192,285

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が680,681千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が17,839千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(セグメント情報)

当社グループの事業セグメントは、主に印刷事業であります。印刷事業以外のセグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	283円64銭	289円26銭
1株当たり当期純利益金額	22円06銭	22円29銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	918,365	1,034,070
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	918,365	1,034,070
普通株式の期中平均株式数(株)	41,629,876	46,399,081

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,807,754	14,066,762
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,807,754	14,066,762
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	41,629,851	48,629,851

4. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、0.37円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。